

令和5年度 事業報告書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

学校法人早稲田医療学園

I. 法人の概要

(1) 建学の精神 教育研究の目的

人間総合科学大学 建学の精神

人は、心と身体が相関しており、社会的生き物である。
しかも、有史以来、進化発展を続けている。
21世紀を力強く生きるためには、
新しい展望と視座に立って
一人一人がしっかりとした価値観を持ち、
未来を切り拓く自己決定能力と勇気を持たなければならない。
ここに、人間を「こころ」・「からだ」・「環境・社会」の面から追求し、
学際的に総合して科学的に探究する必要がある。
人間総合科学大学を創設し、
あらたな学問の追求と統合により、
真に人間を理解し、
自立と共生の心を培い、
活力あふれる創造性と豊かな人間性を育む。

人間総合科学大学の教育研究の目的

—よりよく生きるための知恵（Knowledge for well-being）の創出—
人間総合科学大学は、教育基本法及び建学の精神に基づき、
深く人間を理解し、自立と共生の心を培い、
時代を切り拓く新しい展望と視座に立って、
わが国の発展、国際社会に貢献しうる
創造性豊かな活力あふれる人材の育成を目的とする。

(2) 法人の沿革

- 1953 年(昭和 28 年) 東京カイロプラクティック学院として創立
- 1972 年(昭和 47 年) 早稲田鍼灸専門学校として厚生大臣(現・厚生労働大臣)認可
東京・早稲田に開校
- 1976 年(昭和 51 年) 学校法人早稲田医療学園認可。専修学校専門課程認可
- 1987 年(昭和 62 年) 早稲田医療学園本館竣工
- 1990 年(平成 2 年) 校名を早稲田医療専門学校と改称
- 1991 年(平成 3 年) 早稲田医療専門学校に義肢装具学科開設
- 1993 年(平成 5 年) 早稲田医療技術専門学校を開校。看護学科・理学療法学科・
作業療法学科の3学科を設置
- 1995 年(平成 7 年) 早稲田医療専門学校及び早稲田医療技術専門学校の修了者に対し
専門士称号を授与することを文部大臣(現・文部科学大臣)より認可
- 2000 年(平成 12 年) 人間総合科学大学を開学。人間科学部人間科学科(通信制)を設置
- 2003 年(平成 15 年) 早稲田医療技術専門学校へ義肢装具学科を移転
- 2004 年(平成 16 年) 人間総合科学大学大学院を開学
人間総合科学研究科心身健康科学専攻修士課程(通信制)を設置
- 2005 年(平成 17 年) 人間総合科学大学 人間科学部健康栄養学科(通学制)を設置
- 2007 年(平成 19 年) 早稲田医療技術専門学校保健学科を設置
人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
心身健康科学専攻博士課程(通信制)を設置
- 2009 年(平成 21 年) 人間総合科学大学大学院 人間総合科学研究科
健康栄養科学専攻 修士課程 を設置
早稲田医療専門学校を人間総合科学大学鍼灸医療専門学校に改称
- 2010 年(平成 22 年) 人間総合科学大学保健医療学部設置認可
- 2011 年(平成 23 年) 人間総合科学大学保健医療学部
看護学科
リハビリテーション学科(理学療法学専攻／義肢装具学専攻)を開設
- 2012 年(平成 24 年) 人間総合科学大学人間科学部人間科学科看護教員養成コースを設置
- 2015 年(平成 27 年) 人間総合科学大学鍼灸医療専門学校 東洋医療学科 募集停止
- 2016 年(平成 28 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制)を設置
- 2017 年(平成 29 年) 人間総合科学大学人間科学部ヘルスフードサイエンス学科を開設
人間総合科学大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に改称
- 2020 年(令和 2 年) 人間総合科学大学大学院人間総合科学研究科
臨床心理学専攻 修士課程(通信制) 募集停止

(3) 設置している学校・学部・学科、所在地

人間総合科学大学

蓮田キャンパス

〒339-8539 さいたま市岩槻区馬込 1288

電話 048-749-6111

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科心身健康科学専攻 博士後期課程（通信課程）

大学院人間総合科学研究科健康栄養科学専攻 修士課程

人間科学部心身健康科学科（通信課程）

人間科学部健康栄養学科

人間科学部ヘルスフードサイエンス学科

岩槻キャンパス

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7111

保健医療学部 看護学科

保健医療学部 リハビリテーション学科

（理学療法学専攻／義肢装具学専攻）

早稲田医療技術専門学校

〒339-8555 さいたま市岩槻区太田字新正寺曲輪 354-3

電話 048-758-7117

保健学科（医療専門課程）

(4) 各校・学部・学科等の学生の状況

令和5年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員	収容定員
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程（通信課程）	平成16年度	30	60
	博士後期課程（通信課程）	平成19年度	9	27
	健康栄養科学専攻 修士課程	平成21年度	5	10
	人間科学部 心身健康科学科（通信課程）	平成12年度	500	2,000
	健康栄養学科	平成17年度	80	320
	ヘルスフードサイエンス学科	平成29年度	60	240
	保健医療学部 看護学科	平成23年度	90	360
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	平成23年度	50	200
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	平成23年度	30	120
早稲田医療技術 専門学校	保健学科（医療専門課程）	平成19年度	40	40

(5) 各校・学部・学科等の入学定員・現員

令和5年5月1日現在

学 校 名	学部・学科・課程名	入学定員	入 学 者	在 籍 者
人間総合科学大学	大学院人間総合科学研究科 心身健康科学専攻 修士課程 (通信課程)	30	20	45
	博士後期課程 (通信課程)	9	6	43
	健康栄養科学専攻 修士課程	5	2	5
	人間科学部 心身健康科学科 (通信課程)	500	※1 206	749
	健康栄養学科	80	66	218
	ヘルスフードサイエンス学科	60	33	113
	保健医療学部 看護学科	90	89	324
	リハビリテーション学科理学療法学専攻	50	50	177
	リハビリテーション学科義肢装具学専攻	30	22	86
	早稲田医療技術 専門学校 保健学科 (医療専門課程)	40	40	40

※1：心身健康科学科は、後期募集あり。

(6) 設置している学校の教職員数

令和5年5月1日 現在

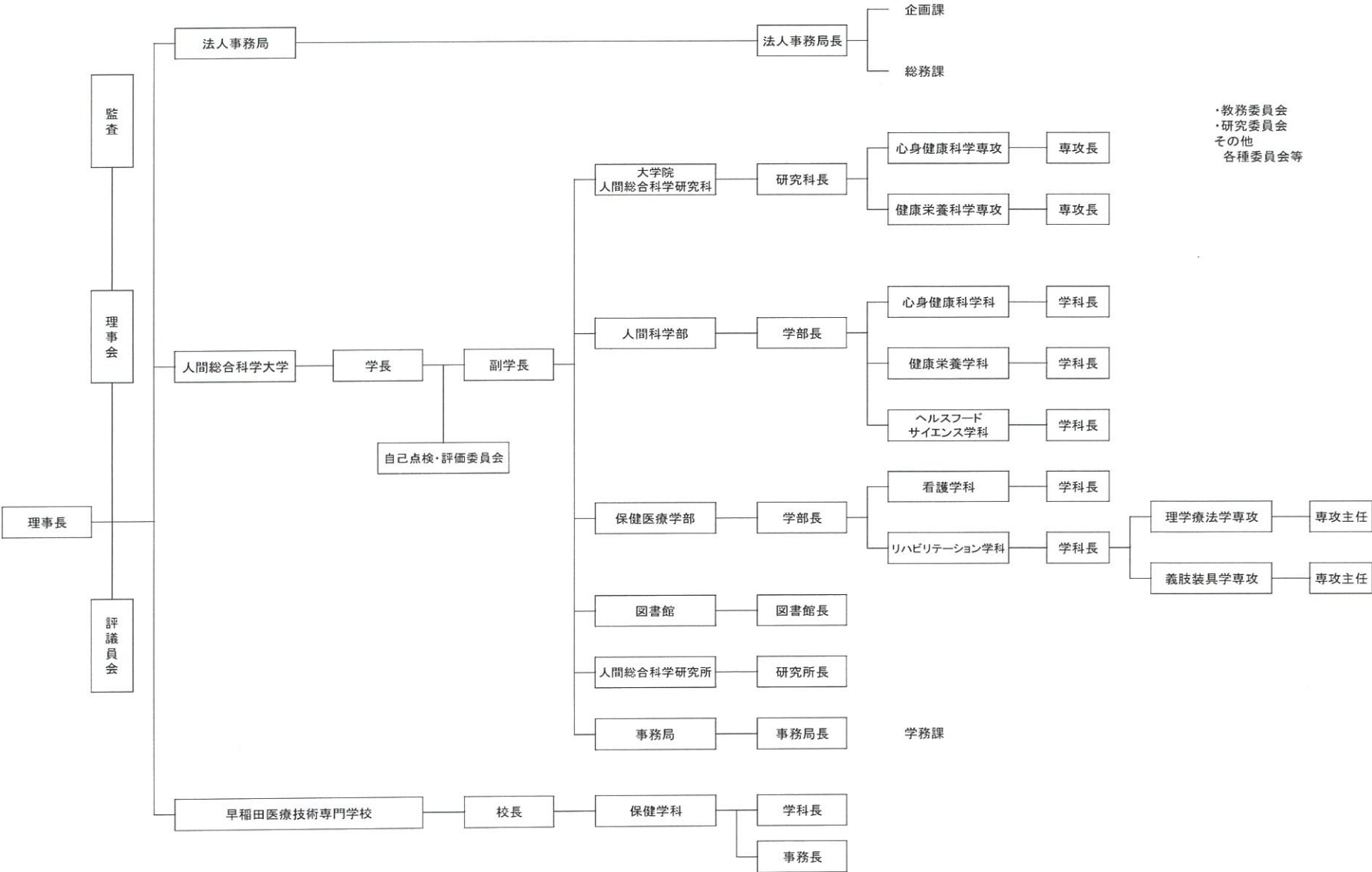
学 校 名	教育職員	事務職員
人間総合科学大学	87	35
早稲田医療技術専門学校	4	1
法人事務局	0	3

(7) 学校法人の理事・監事・評議員の概要

令和6年3月31日 現在

	定 数	実 数	任 期
理 事	7 人	7 人	3年
監 事	2 人	2 人	3年
評議員	15 人	14 人	3年

(8) 学校法人の組織図



令和5年度4月1日現在

Ⅱ．事業の概要

1．早稲田医療学園創立 70 周年

令和 5（2023）年度は早稲田医療学園の創立 70 周年目という節目の年であった。その記念事業の一つとして、「人間総合科学大学記念講演会」（協賛：日本心身健康科学会）を開催しました。「AI 時代のこころとからだ」と題して、東京大学薬学部教授 池谷裕二先生をお招きし、AI と人間の相互作用とその影響について対談し、本学の教育研究領域の核である「心身健康科学」の視点を通し、AI との共生や「人間らしさ」について、深く考える機会となりました。

また、早稲田医療学園の 70 年の歴史を編纂した記念誌を発刊し 70 周年記念パーティーにおいて配布されました。

2．第Ⅰ期 中期計画の経過及び実施報告

① 中期計画の経過報告

令和 2（2020）年 3 月、理事会において、本学園「第一次 中期計画（2020 年～2024 年）」における「中期計画の重点項目の概要」が承認され、令和 2 年 4 月から実施されています。

令和 3（2021）年 3 月、「中期計画の重点項目」「中期計画の具体的な行動計画・行動目標」の実効性の向上を図るために、2020 年度に提示した「中期計画」を詳細にわたって検証し、一部修正を加え、令和 6（2024）年に向けて各事業を実施してきました。

今回の中期計画では、まず社会の動向及び教育改革の潮流を踏まえて①教育研究の目的の策定、②三つのポリシーの改編を行い、また、本学の「教育研究の目的」を具現化するために、中期計画のビジョンを「学生の成長力を育成する教育力の強化」としましたが、本学では、中期計画の実現のために、重点項目を設定し、行動目標、行動計画を定め、年次ごとに確認し、教学・運営面での内部質保証の PDCA サイクルを展開しています。

② 中期計画の実施報告

第一次中期計画では、重点課題として「教学マネジメント」「学生確保」「学修支援」「研究体制」「国際化推進」「地域・連携産官学連携」「財政基盤の強化」を示し、行動目標・行動計画を設定しています。まず重点課題「教学マネジメント」では、以下のような成果が得られています。

重点課題「教学マネジメント」「学修支援」については、令和 2（2020）年度より、本学の「教学マネジメント推進」の中心として位置付けられている「GPA の本格導入」を図るため、「GPA ワーキンググループ」を立ち上げ、令和 3 年度より、その継続的な教学マネジメント推進の委員会として、「学修成果の可視化等ワーキンググループ」を立ち上げました。「学修成果の可視化等ワーキンググループ」では、これまで積み上げてきた教学マネジメントに加え、「ディプロマ・ポリシーを基礎にした学修ルーブリックの作成」や「アセスメントポリシー」などを見直し、教学マネジメント推進のため「人間総合科学大学 教学マネジメント・ハンドブック」を作成し、教学マネジメント体制を一步進める形で整備、全学的に取り組んでいます。令和 5（2023）年度には、「内部質保証ワーキンググループ」として、内部質保証体制を確立していきます。

重点課題「学生確保」は、入学生確保・収容定員充足には、高等教育評価機構の第三者評価の改善事項としての指摘があり課題があるが、下記「2．教育活動について」お「学生確保（定員充足）について」において詳細な説明が記載されています。

重点課題「地域・連携産官学連携」については、下記「4．地域・産官学連携」で詳細に説明しますが、各自治体との連携は拡大・継続しています。

また「財政基盤の強化」については下記「Ⅲ 財政の概要」に詳細が記載されています。

なお、本年度は、第一次中期計画の最終年（令和 6（2024）年）にあたり、実施計画の進捗状況を確認、成果の検証を行い、PDCA サイクルにおけるチェック（C）及び改善（A）の検討を行い、次期「第二次中期計画」の策定を行います。次期計画では、重点項目の設定、行動目標計画の見直しと重要業績評価指標（KPI）の設定を図っていきます。

3. 教育活動について

人間総合科学大学

■ 国家試験結果について

国家試験対策について、各学科専攻に置かれた「学修支援ワーキンググループ」が中心となって年間計画を策定しました。グループ学修の推奨や、国試対策講座等の特別プログラムも早期段階より実施しました。特に模擬試験の成績低迷が続く学生には、大学に来て学修することの推奨や、グループ学修に加えて、教員が個別指導を行うなどの対応を行いました。

その結果、保健師、理学療法士、義肢装具士国家試験については合格率 100%を達成しました。一方、看護師、管理栄養士については、全国平均を下回る結果となりました。令和 6（2024）年度は、結果の要因分析を早期段階にて学部横断で実施し、FD 活動も展開しながら、全学的な対策を講じていきます。

■心身健康科学科 新コース「ライフプロモーションコース」「こころとからだのデータサイエンスコース」を開設

令和 4（2022）年 4 月より高校新卒者を対象とした 2 つのコースを新設し、入学者を迎えました。「ライフプロモーションコース（LP コース）」は、いのちの運用やたくましい生き方を学ぶことを、「こころとからだのデータサイエンスコース（DS コース）」は AI やデータサイエンスの基本スキルと、人間のデータを扱う探究的な学びを目的としています。オープンキャンパスや個別相談会などを通じて認知が広がり、順調に登録数が伸びています。

現在の登録者数は以下の通りとなります。

LP コース 85 名（1 年生：46 名／2 年生：26 名／3 年生：13 名）

DS コース 10 名（1 年生：6 名：／2 年生：4 名）

また、学士（鍼灸学）取得を目指す学位申請サポートコースを設置しました。鍼灸の専門学校を卒業した社会人のスキルアップとして、また鍼灸学の国際化に対応した学位取得を目指すコースとなります。申請に必要な成果物（卒業論文）の作成指導を担当教員から受けることもできるため、現在の登録数は 4 名ですが、今後の出願の伸びが期待できます。

加えて、看護師、栄養士、理学療法士、作業療法士など他の国家資格を持つ方への学位申請プログラムも開講の準備を進めています。

さらに、4 年次編入制度を導入し、社会人がより短期間で学士を得られるように制度の設計を進めています。

1 年次入学、3 年次・4 年次編入学と、学ぶ方のニーズに応じた入学制度を用意し、通信制の特徴を活かした学修システムを提供するとともに、社会的な認知を広め、引き続き入学者数増を目指して行きます。

■保健医療学部就職対策指導

同学部では、就職対策のための講演会やセミナーを対面により、以下の通り実施しました。

・看護学科	1年生	会場	「病院を知ろう」	1月
・看護学科	2年生	会場	「先輩と語ろう」	8月
・看護学科	3年生	会場	「マナー講座」	5月
・リハ学科	3年生	会場	「マナー講座」	7月
・リハ学科	3年生	会場	「自己分析・病院研究」	11月
・リハ学科	3年生	会場	「履歴書の書き方・面接対策」	12月
・看護学科	3年生	会場	「自己分析・病院研究」	2月
・看護学科	3年生	会場	「小論文対策」	2月
・看護学科	3年生	会場	「履歴書の書き方・面接対策」	2月
・看護学科	3年生	会場	合同インターンシップ説明会	2月
・義肢専攻	4年生	会場	就職ガイダンス	4月
・理学専攻	4年生	会場	合同就職説明会	8月
・義肢専攻	4年生	会場	合同企業説明会	8月
・学部	4年生	履歴書・面接指導（個別）		
・学部	全学年	就職個別面談・個別指導		

■保健医療学部リハビリテーション学科義肢装具学専攻の新教育課程申請

令和6(2024)年度より「義肢装具士養成所指定規則」の一部改正（臨床実習単位の増、装具学・福祉用具学分野の新設等）の適用にともない、令和5(2023)年度に義肢装具学専攻の教育課程変更申請を文部科学省医学教育課に行い承認されました。令和6(2024)年度入学生より新教育課程の適用が開始となります。

■入学前教育・初年次教育の推進

本学では、通学課程の入学者全員を対象とした入学前教育を行っており、入学準備に必要な学修を促しています。

令和5(2023)年度においても人間科学部では、入学前教育および学修フォローに加え、4月の新入生ガイダンス時に、数学と化学の入学前教育試験を実施し、学生の基礎学力の結果を教員が把握することで、入学後の学修指導につなげる取り組みを行っています。

また、令和6年度につきましても初年次教育の一環として、専門職として必須のコミュニケーション能力を高め、専門職を目指す上での心構えを確認する目的で行われる「フレッシュマン・キャンプ」は中止となっていますが各学科のホームルームや、コミュニケーション演習などの授業の中で、国試対策に重要となるグループワークによる学修方法の理解、学生生活、学修サポート等の説明を行っています。

■学生確保（定員充足）について

令和5(2023)年度は、18歳人口減少の影響と現行学習指導要領に基づく教育課程での最後の入試に伴う現役志向により、志願者が年内早期入試へ向かう傾向が強まりました。本学でもこの動きに対応し、年内入試を中心とした入試制度を継続しながら、進路ガイダンスやバス見学の受け入れ、重点校を中心とした高校訪問、オープンキャンパスやWEB個別相談、LINEやメールマガジンでの個別相談など、志願者に対する情報提供を精力的に実施しました。しかし、入試結果としては、リハビリテーション学科義肢装具学専攻を除く学科では志願者が大幅に減少し、定員未充足となりました。心身健康科学科（通信制）でも、養護教諭養成コースの閉鎖などの影響を避けられず定員未充足の状態が続いています。大学院においても、博士後期課程は定員を充足しましたが、修士課程では両専攻ともに定員に達しませんでした。

これらの結果を踏まえ、令和6(2024)年度は、入試における給費奨学金制度を強化しま

す。年内には「スカラシップ選抜」、「ファミリー給付奨学金」、および「食のアイデアコンテスト受賞者対象給付奨学金（ヘルスフードサイエンス学科のみ）」を新設し、受験生が出願しやすい仕組みを整えます。埼玉、栃木、茨城、群馬からの志願者を確保するとともに、一般選抜における仙台会場での地方入試を継続し、北海道・東北地方・甲信越地方へのガイダンス参加や高校訪問も拡大します。さらに、高大連携を見据えた重点校との関係構築や通信制高校への訪問を強化します。また、教職員一丸となって大学や学科の特徴について見直し、受験学年だけでなく下位学年も対象とした広報活動を展開します。心身健康科学科（通信制）については、リスキルやデジタル（DX）人材育成を支援する給付奨学金を設置し、学士申請サポートコースや4年次編入学制度の新設により志願者の増加を図ります。大学院については、学内推薦の丁寧な案内や、早期説明会とDM発送による広報活動を強化します。

早稲田医療技術専門学校

令和5（2023）年度においても、募集定員を割ることなく推移しております。また、学内においての対面授業及び学外実習を進めながら、学生たちは国家資格取得に向け学修をいたしました。当該年度の保健師の合格率は昨年と同様100%という結果となりました。

3. 施設・設備

人間総合科学大学

■栄養棟の空調機器の入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、空調機器に関しまして、令和5年度は栄養棟第3期工事の空調機器を実施しました。

■岩槻キャンパス義肢棟の空調機器の入替工事

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、空調機器に関しまして、令和5年度は岩槻キャンパス義肢棟を実施しました。令和6年度は新棟の空調機器のリプレースを計画しております。

■岩槻キャンパスキュービクルのメンテナンス作業

老朽化設備の整備を段階的におこなっておりますが、キュービクル（高圧受電設備）に関しまして、令和5（2023）年度は岩槻キャンパスの電気設備年次点検（老朽化部品交換・電気保安試験を含む）とキュービクル内清掃作業を実施しました。

■岩槻キャンパスのPC教室リプレイス

岩槻キャンパスのPC教室のパソコン51台を最新機種にリプレイスしました。

4. 地域・産学官連携事業

■生涯学習公開講座

令和 5（2023）年度は、各回金曜から木曜まで連続した 10 日間 YouTube にて配信し、全 10 回（第 64 回～第 73 回）開催しました。

2023年度 生涯学習公開講座 一覧表

	2023担当者	学科	テーマ	担当月	開催日
第64回	宮澤 拓	PT	AIに出来るリハビリ、出来ないリハビリ	5月	5月26日～6月1日
第65回	戸張 千夏	栄養	QOL（生活の質）と食事	6月	6月30日～7月6日
第66回	渋谷 郁恵	看護	笑いと健康	7月	7月28日～8月3日
第67回	栗山 明彦	PO	進化する義肢	8月	8月25日～8月31日
第68回	関川 久美子	看護	「人生の最期まで自分らしく生きる」ヒント	9月	9月29日～10月5日
第69回	庄子 和夫	心身	腸内細菌と健康	10月	10月27日～11月2日
第70回	本山 陽子	ヘルス	おいしく減塩	11月	11月24日～11月30日
第71回	仙田 志津代	看護	こころの健康について	12月	12月29日～1月4日
第72回	貝原奈緒子	栄養	乳幼児期における微量栄養素欠乏について	1月	1月26日～2月1日
第73回	内田 都	看護	『選択』が及ぼす影響	2月	2月23日～2月29日

■地域に役立つ人材育成プログラム

生涯学習公開講座とは別に、会場型の公開講座「地域経済の活性化を支える人材を育成するためのプログラム」を 2 回開催しました。

健康と年金出版社の代表取締役菊地均さんの寄付講座で、テーマは 2023 年 9 月 29 日が「地域の世代×世代を支える…年金制度」、2024 年 3 月 23 日は「地域を支えるセーフティネット～社会保険制度」でした。



講演会の様子

■蓮田市・蓮田市商工会との連携事業

「防災・減災・災害対策等リスクマネジメントの連携協力に関する協定」に基づき、防災・減災・災害対策等リスクマネジメント協議会を開催しました。令和 6（2024）年度に年 4 回、蓮田市・蓮田市商工会・本学の三者における「地域防災等に役立つ公開講座」を会場型で開催する事になりました。

月	日	曜日	時間	担当	テーマ
5月	25日	土	10:00～11:10	蓮田市危機管理課	減災の取り組み
8月	24日	土	10:00～12:00 100分	人間総合科学大学 中西 由季子	風水害24
11月	10日	日	10:00～11:30 (講義60分+ 防災クイズ30分)	稲毛田 信夫 (蓮田市自主防災組織協 議会 会長)	イツモ防災
2月	1日	土	10:00～11:10	人間総合科学大学 中西 由季子	逆境に負けない「レジリエンス(困難を しなやかに乗り越え回復する力)」を高 める

■蓮田市連携事業

教員が蓮田市の委員として委嘱されており、住みやすい街づくりや地域活性化等に関する「総合振興計画審議会委員会」の他、「都市計画審議会」「蓮田ブランド事業」「蓮田市地域福祉計画策定委員会」の協議会に参加しています。

中央公民館(社会教育課)では、毎年本学の教員を講師として派遣しており、令和 5(2023)年度は、「健康寿命と食事・生活改善の秘訣」をテーマとしたシニア健康講座と、「わたしたちにもできる SDGs をかんがえてみよう」「子どもの健康と食育推進について」の 2 講義の子ども講座を行いました。

また、蓮田キャンパスで 10 月 28 日に開催した「human festival 食彩祭」では、コロナ禍前の 2019 年度の学園祭と同様に、芝生広場でのステージ設置やグッズの作成費等を負担いただき、臨時駐車場の確保や映画上映でご協力いただきました。

■食彩祭 human festival in 蓮田

今年度のテーマは「もう一度、広がる輪」で、コロナ禍で希薄になっていた地域の方との交流の機会を増やし輪を広げること、行事を制限されていた学生たちが青春をもう一度取り戻したい、という思いを込め開催しました。外部の方をお招きするのは2019 年以来4年ぶりでしたが、約1300 名と多くの方にお越しいただきました。

学生の出店ブースでは、ヘルスフードサイエンス学科と地元企業との共同開発商品「酒粕チョコレート」、健康栄養学科と加須市・企業との産学官連携商品として生まれた「アス飯丼」、蓮田市の伝統料理呉汁も併せて販売しました。

その他各サークルでの活動を基にしたお菓子等や地元野菜の販売、キッチンカーブースの設置を行い、ステージではダンスサークルによる成果発表を行いました。



お菓子販売



ステージイベント



キッチンカーブース



アス飯丼と呉汁

■大学コンソーシアムとの連携事業

5 大学 11 グループの学生が政策提案のプレゼンテーションを行う、大学コンソーシアムさいたま主催「第 12 回 学生政策提案フォーラム in さいたま」が令和 5 (2023) 年 11 月 26 日武蔵浦和コミュニティセンター 多目的ホールにて開催されました。今年度のテーマは「誰一人取り残さない持続可能な地域社会」で、健康栄養学科のチームが「こども食堂を活用した食生活改善プロジェクト」を発表し、最優秀賞を受賞しました。



最優秀賞賞状とカップ



理事長への受賞報告

■さいたま市・大学コンソーシアム・さいたま商工会議所との連携事業

さいたま商工会議所と連携し、家庭での食を通じた健康維持・増進を目指すことを目的として、さいたま市「大学による地域の課題解決・活性化支援事業」に蓮田キャンパスの2チームが申請し、ともに採択されました。

ヘルスフードサイエンス学科は、「さいたま市健康増進プロジェクト 88」でさいたま商工会会員店舗の Open Kitchen 然、WA ベーグル、台湾総菜モモゾノ弁当の3事業所と健幸テイクアウトメニューの共同開発を行い、期間限定で販売しました。



さいたま商工会会員店舗での販売



さいたま商工会会員店舗での販売

■さいたま市との連携事業

令和6（2024）年2月12日に4年ぶりにさいたまシティマラソンが開催され、保健医療学部の学生と教員員43名がボランティアとして参加しました。本学の活動場所は、さいたまスーパーアリーナを発着とする42.195kmの「マラソンの部」において、20km地点の給水所でした。



■上尾市との連携事業

令和5（2022）年10月30日に、上尾市と人間総合科学大学は、相互の綿密な連携により、今後地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展及び学術の振興に寄与するため、協定を締結することとなりました。

11月19日に開催された上尾市シティーハーフマラソンではボランティアとして、人間科学部の学生と教職員11名が参加しました。



■さいたま市・大学コンソーシアムさいたまとの連携事業

持続可能でより多くの人が住みやすい、住み続けたいと感じる街を目指して、ともに「さいたま市CS90+運動」を推進し、SDGsの達成に向けて取り組んでいます。



本学では以下の取り組みを行っています。

- ・健康栄養学科、ヘルスフードサイエンス学科の学生が「エコ・クッキング」レシピを開発
- ・学食での食品ロス削減運動（「食べ残し削減を呼びかける張り紙」など）
- ・高校生を対象にした食のアイデアコンテストの主催

■子ども大学

子ども大学 SAITAMA は、令和 5（2023）年 8 月 5 日（土）岩槻キャンパスの講堂兼体育館にて、はてな学「赤ちゃんの成長を知り、お世話を体験してみよう！」をテーマにした講義を開催し、小学校 4 年～6 年生が参加しました。

子ども大学 SAITAMA	
講座の内容 各コースとモジュール	
Aコース	Bコース
7/2 日 氷川神社のなぞ？とホタルのひみつ 入学式	7/2 日 氷川神社のなぞ？とホタルのひみつ 入学式
7/16 日 プロの道具を使ってお菓子を作ってみよう！ Aコース	8/5 土 赤ちゃんの成長を知りお世話を体験してみよう！ Bコース
8/5 土 赤ちゃんの成長を知りお世話を体験してみよう！ Aコース	8/9 水 ホンダの学校に導入！聞いて 見て 触って知らない車の世界を覗いてみよう！ Bコース
9/10 日 JCOM のテレビ番組収録に導入しよう！ Aコース	9/10 日 JCOM のテレビ番組収録に導入しよう！ Bコース
10/15 日 ままごまな動物に実際に見て ふれて 感じて 学んでみよう！ Aコース	10/8 日 手話で遊ぼう！ Bコース
10/29 日 話すことが好きになる！コミュニケーション講座 Aコース	11/19 日 プログラミングを使ってドローンを飛ばそう！ Bコース
11/19 日 プログラミングを使ってドローンを飛ばそう！ Aコース	11/26 日 微生物、ウイルスと戦おう！ Bコース
12/9 土 まちと環境を考えるSDGs の取り組みを知ろう！	12/9 土 まちと環境を考えるSDGs の取り組みを知ろう！
12/23 土 チームで意見を出して学んだことを発表しよう！ 修了式	12/23 土 チームで意見を出して学んだことを発表しよう！ 修了式



■岩槻区との連携事業

令和6（2024）年2月24日・25日岩槻キャンパスにおいて、ひなまつりイベントを開催しました。毎年恒例の中階段でのひな人形の展示や、フリーマーケットや100店舗以上の出店ワークショップや音楽フェスなどのイベントを行い、過去最高の2600名の方々にいただきました。



中階段のひな人形

■岩槻はるかぜ特別支援学校との連携事業

児童生徒が地域という実社会の中で多様な人々と共同しながら学ぶ枠組み作りを通して、地域で豊かに生きる力の育成と共生社会の実現に資する学校づくりを推進するため、学校運営委員に本学の教員が任命され、2023年度は3回の意見交換を行いました。

蓮田キャンパスの食彩祭や、岩槻キャンパスのひなまつりイベントにおいて、児童生徒の作品を展示しました。

また、看護学科の実習の受け入れにもご協力いただいています。

■蓮田特別支援学校との協定

人的・知的交流を通じて地域に根ざした多様な学びの機会を提供するとともに、教育上の諸課題等に適切に対応することにより、大学における教育及び埼玉県の教育の充実・発展に寄与するため、令和6（2024）年1月17日に事業連携に関する協定を締結しました。

令和6（2024）年度は学校運営委員に本学の教員が任命されることになりました。

■加須市との連携事業

食と健康づくりにおける連携に関する協定に基づき、加須市・株式会社丸武・花咲徳栄高等学校・地域ブロンズ会議・人間総合科学大学がタッグを組み、地域の皆様が食を通して減塩に取り組み健康づくりにつながる「まご弁（減塩弁当）」を開発し、3月19日よりスーパーまるたけ（騎西店）でお弁当として販売しました。



■海外学術交流校との連携

大学改革の一環として、海外学術交流校との連携を図り相互訪問の他、テレビ会議システム（ZOOM）を使った学生交流を推進しており、東京健康科学大学ベトナムから令和 5（2023）年 4 月に 1 名、10 月に 4 名の留学生（特別聴講学生）を受け入れました。

現在、東京健康科学大学ベトナムと人間総合科学大学がインターネットを通じていつでも交流できる交流サイトを構築中です。

令和5年度 年間行事

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
4	1	＜蓮田＞健康診断		
	5・6	＜岩槻＞健康診断	5	オリエンテーション
	6・7・10・12	＜岩槻＞オリエンテーション	6	第1回国試対策模試
	8	＜院・蓮田・岩槻＞入学式	7	健康診断
	9	＜院＞オリエンテーション	8	入学式
	23	＜蓮田＞オープンキャンパス(来場型・WEB)		
5	2	創立記念日	2	創立記念日
	12	＜院・蓮田・岩槻＞サイエンスカフェ	12	サイエンスカフェ
	28	＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス(来場型・WEB)		
6	25	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞オープンキャンパス(来場型・WEB)		
7	9	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田＞来場型オープンキャンパス	1	学校説明会①
	17	＜岩槻＞来場型オープンキャンパス	18	第2回国試対策模試
	24	夏季休業 ～8月20日(日) 始業:8月21日		
8	11	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞来場型オープンキャンパス	5	学校説明会②
	18	＜院・蓮田・岩槻＞サイエンスカフェ	18	サイエンスカフェ
	27	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞来場型オープンキャンパス	24	第3回国試対策模試
9	8	＜院・蓮田・岩槻＞サイエンスカフェ	2	学校説明会③
	16	＜院＞個別相談会(サテライト)	8	サイエンスカフェ
	17	＜蓮田・岩槻＞入試(総合選抜 S1)		
	24	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞来場型オープンキャンパス	23	社会人入試
10	15	＜院＞入試(総合選抜 S2)		
	28	＜蓮田・岩槻＞学園祭		
11	2	70周年記念行事記念式典パーティー	2	70周年記念行事記念式典パーティー
	3	70周年記念講演会	3	70周年記念講演会、推薦入試
	12	＜蓮田・岩槻＞入試(総合型選抜 A、学校推薦型選抜)	11	学校説明会④
	18	＜蓮田＞オンラインオープンキャンパス(看護養成コース)	24	サイエンスカフェ、第4回国試対策模試
	19	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞来場型オープンキャンパス		
	24	＜院・蓮田・岩槻＞サイエンスカフェ		
	27	＜蓮田・岩槻＞入試(総合型選抜 B、学校推薦型選抜)		
12	2	＜蓮田＞オンラインオープンキャンパス(看護養成コース)	2	一般入試(一次)
	10	＜蓮田・岩槻＞入試(総合 B/学校推薦 B/社会人)	19	第5回国試対策模試
	14・15・16	＜院＞A 日程二次		
	17	＜院＞個別相談会(ZOOM)		

月	人間総合科学大学		早稲田医療技術専門学校	
	日	行事	日	行事
1	13・14	＜蓮田・岩槻＞入試(大学入学共通テスト)		
	14	＜院＞個別相談会(ZOOM)	10	第6回国試対策模試
		＜蓮田＞来場型オープンキャンパス		
	11・12・13	＜院＞入試(B日程二次)		
	20	＜蓮田＞臨地実習参加認定式	25	第7回国試対策模試
2	21	＜蓮田・岩槻＞入試(一般A)	27	一般入試(二次)
	4	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田＞オープンキャンパス(来場型・ZOOM)		
	8・9・10	＜院＞入試(C日程二次)		
	9	保健師国家試験	9	保健師国家試験
	11	看護師国家試験		
	14	＜蓮田・岩槻＞入試(一般B)		
	18	理学療法士国家試験		
	22	義肢装具国家試験 ＜蓮田＞入試(総合型C)		
	29	＜院＞入試(D日程二次)		
	1・2	＜院＞入試(D日程二次)	2	一般入試(三次募集)
3	3	管理栄養士国家試験		
	10	＜院＞個別相談会(ZOOM)		
		＜蓮田＞オープンキャンパス(心身・ZOOM)		
	13	＜蓮田・岩槻＞入試(一般C)		
	20	＜全学＞学位授与式	20	学位授与式
	14・15・16	＜院＞入試(E日程二次)		
	19	＜蓮田・岩槻＞入試(総合D)		
	24	＜院＞個別相談会(ZOOM) ＜蓮田・岩槻＞来場型オープンキャンパス		

Ⅲ.財務の概要

【収入の部】

本学園の主な収入である学生生徒納付金収入は、令和6年度学生数減少の影響をうけて、前受け金収入が、前年比7,400万円の減少となった。寄付金収入は、早稲田医療学園70周年記念事業募金を募り、1,072万円の寄付をいただきました。

また、補助金収入については、私立大学等経常費補助金収入は厳しい状況ですが、ほかに蓮田キャンパス栄養棟空調機第三期更新工事の為、文部科学省私立学校施設整備費補助金を獲得し、補助金収入全体として微増となった。

【支出の部】

校舎等経年劣化により、設備関係支出が前年比3,400万円の増加となった。学園全体としては教育研究経費は経費支出を適切にはかり前年比3,500万円の微減となり、人件費についてはほぼ横ばいとなった。一方、管理経費については、経費節減及び現状に即して見直しを行い、前年比2,300万円減少した。

【総合】

令和5年度においては、収入と支出のバランスは均衡しており、貸借対照表上においても、おおむね計画通りの進捗状況となっている。

資金収支計算書
令和5年 4月 1日から
令和6年 3月31日まで

＜総括表＞

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差額
学生生徒等納付金収入	1,917,880,000	1,820,864,740	97,015,260
手数料収入	28,120,000	29,202,755	△ 1,082,755
寄付金収入	2,000,000	10,721,000	△ 8,721,000
補助金収入	186,400,000	189,700,790	△ 3,300,790
国庫補助金収入	185,000,000	162,583,800	22,416,200
地方公共団体補助金収入	1,400,000	2,076,990	△ 676,990
施設設備補助金収入	0	25,040,000	△ 25,040,000
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	4,300,000	4,491,123	△ 191,123
雑収入	23,440,000	38,793,120	△ 15,353,120
借入金等収入	900,000,000	900,000,000	0
前受金収入	960,650,000	849,911,400	110,738,600
その他の収入	0	37,113,616	△ 37,113,616
資金収入調整勘定	△ 927,500,000	△ 968,947,026	41,447,026
前年度繰越支払資金	1,745,441,619	1,641,805,204	
収入の部合計	4,840,731,619	4,553,656,722	287,074,897
支出の部			
科目	予算	決算	差額
人件費支出	993,420,000	938,430,788	54,989,212
教育研究経費支出	467,610,000	424,880,350	42,729,650
管理経費支出	170,680,000	166,001,256	4,678,744
借入金等利息支出	2,500,000	5,642,679	△ 3,142,679
借入金等返済支出	428,346,000	426,678,000	1,668,000
施設関係支出	88,250,000	57,962,300	30,287,700
設備関係支出	22,800,000	8,721,024	14,078,976
その他の支出	447,000,000	543,104,736	△ 96,104,736
予備費	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 50,000,000	△ 96,387,289	46,387,289
翌年度繰越支払資金	2,250,125,619	2,078,622,878	171,502,741
支出の部合計	4,840,731,619	4,553,656,722	287,074,897

資金収支 推移表

(単位:千円)

収入の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	1,930,147	1,936,244	1,852,144	1,870,865	1,820,864	6,097	△ 84,100	18,721	△ 50,001
手数料収入	37,971	25,446	30,749	27,680	29,202	△ 12,525	5,303	△ 3,069	1,522
寄付金収入	98	1,098	3	3,860	10,721	1,000	△ 1,095	3,857	6,861
補助金収入	133,666	159,925	169,930	181,418	189,700	26,259	10,005	11,488	8,282
資産売却収入	61,079	0	0	0	0	△ 61,079	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,125	0	0	0	0	△ 1,125	0	0	0
資産運用収入 (受取利息・配当金収入)	230	153	70	2,004	4,491	△ 77	△ 83	1,934	2,487
雑収入	42,616	67,600	28,569	37,945	38,793	24,984	△ 39,031	9,376	848
借入金等収入	1,800,000	600,000	900,000	800,000	900,000	△ 1,200,000	300,000	△ 100,000	100,000
前受金収入	977,565	912,819	931,465	924,278	849,911	△ 64,746	18,646	△ 7,187	△ 74,367
その他の収入	31,672	134,272	446,060	34,948	37,113	102,600	311,788	△ 411,112	2,165
資金収入調整勘定	△ 906,708	△ 987,927	△ 944,395	△ 967,168	△ 968,947	△ 81,219	43,532	△ 22,773	△ 1,779
前年度繰越支払資金	2,217,951	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	366,489	172,317	△ 830,933	△ 284,019
収入の部合計	6,327,416	5,434,072	6,171,354	4,841,657	4,553,656	△ 893,344	737,282	△ 1,329,697	△ 288,001

支出の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	979,235	953,135	896,947	954,697	938,430	△ 26,100	△ 56,188	57,750	△ 16,267
教育研究経費支出	346,545	421,311	396,645	460,241	424,880	74,766	△ 24,666	63,596	△ 35,361
管理経費支出	285,430	170,081	212,385	189,872	166,001	△ 115,349	42,304	△ 22,513	△ 23,871
借入金等利息支出	7,079	2,541	4,415	4,949	5,642	△ 4,538	1,874	534	693
借入金等返済支出	1,960,044	606,672	604,432	310,008	426,678	△ 1,353,372	△ 2,240	△ 294,424	116,670
施設関係支出	93,457	15,785	46,090	23,854	57,962	△ 77,672	30,305	△ 22,236	34,108
設備関係支出	48,915	38,311	26,017	36,380	8,721	△ 10,604	△ 12,294	10,363	△ 27,659
資産運用支出	0	0	1,088,000	0	0	0	1,088,000	△ 1,088,000	0
その他の支出	208,462	570,831	1,102,971	1,324,313	543,104	362,369	532,140	221,342	△ 781,209
資金支出調整勘定	△ 186,194	△ 101,354	△ 132,376	△ 104,466	△ 96,387	84,840	△ 31,022	27,910	8,079
翌年度繰越支払資金	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	172,317	△ 830,933	△ 284,019	436,817
支出の部合計	6,327,416	5,434,072	6,171,354	4,841,657	4,553,656	△ 893,344	737,282	△ 1,329,697	△ 288,001

活動区分資金収支計算書

令和5年4月 1日から

令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,820,864,740
		手数料収入	29,202,755
		特別寄付金収入	500,000
		一般寄付金収入	10,221,000
		経常費等補助金収入	164,660,790
		雑収入	38,006,120
		教育活動資金収入計	2,063,455,405
	支出	人件費支出	938,430,788
		教育研究経費支出	424,880,350
		管理経費支出	165,528,706
		教育活動資金支出計	1,528,839,844
	差引		534,615,561
	調整勘定等		△ 94,588,714
	教育活動資金収支差額		440,026,847
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	25,040,000
		施設整備等活動資金収入計	25,040,000
	支出	施設関係支出	57,962,300
		設備関係支出	8,721,024
		施設整備等活動資金支出計	66,683,324
	差引		△ 41,643,324
	調整勘定等		△ 34,501,344
	施設整備等活動資金収支差額		△ 76,144,668
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		363,882,179
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	900,000,000
		預り金受入収入	330,601
		その他の収入	1,080,000
		小計	901,410,601
		受取利息・配当金収入	4,491,123
		過年度修正収入	787,000
		その他の活動資金収入計	906,688,724
	支出	借入金等返済支出	426,678,000
		貸付金支払支出	400,960,000
		小計	827,638,000
		借入金等利息支出	5,642,679
		過年度修正支出	472,550
		その他の活動資金支出計	833,753,229
	差引		72,935,495
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		72,935,495
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		436,817,674
	前年度繰越支払資金		1,641,805,204
	翌年度繰越支払資金		2,078,622,878

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	849,911,400	849,911,400	0	0
前期末未収入金収入	35,703,015	35,678,015	0	0
期末未収入金	△ 44,669,026	△ 44,644,026	0	0
前期末前受金	△ 924,278,000	△ 924,278,000	0	0
収入計	△ 83,332,611	△ 83,332,611	0	0
前期末未払金支払支出	119,900,079	85,398,735	34,501,344	0
前払金支払支出	22,244,657	22,244,657	0	0
期末未払金	△ 83,802,476	△ 83,802,476	0	0
前期末前払金	△ 12,584,813	△ 12,584,813	0	0
支出計	45,757,447	11,256,103	34,501,344	0
収入計 - 支出計	△ 129,090,058	△ 94,588,714	△ 34,501,344	0

事業活動収支計算書
令和 5年 4月 1日まで
令和 6年 3月31日まで

(単位:千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差額
		学生生徒等納付金	1,917,880	1,820,864	97,015
		手数料	28,120	29,202	△ 1,082
		寄付金	2,000	10,721	△ 8,721
		経常費等補助金	186,400	164,660	21,739
		雑収入	23,440	38,006	△ 14,566
		教育活動収入計	2,157,840	2,063,455	94,384
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差額
		人件費	1,001,120	924,471	76,648
		教育研究経費	633,590	594,707	38,882
		管理経費	199,680	194,646	5,033
教育活動支出計		1,834,390	1,713,824	120,565	
教育活動収支差額		323,450	349,630	△ 26,180	
教育活動外収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差額
		受取利息・配当金	4,300	4,491	△ 191
		教育活動外収入計	4,300	4,491	△ 191
	事業支出の活動部	科目	予算	決算	差額
		借入金等利息	2,500	5,642	△ 3,142
		教育活動外支出計	2,500	5,642	△ 3,142
	教育活動外収支差額		1,800	△ 1,151	2,951
経 常 収 支 差 額		325,250	348,478	△ 23,228	
特別収支	事業収入の活動部	科目	予算	決算	差額
		その他の特別収入	0	26,163	△ 26,163
		特別収入計	0	26,163	△ 26,163
	支出の活動部事業	科目	予算	決算	差額
		資産処分差額	0	600	△ 600
		その他の特別支出	0	472	△ 472
		特別支出計	0	1,072	△ 1,072
	特別収支差額		0	25,090	△ 25,090
予備費		20,000		20,000	
基本金組入前当年度収支差額		305,250	373,569	△ 68,319	
基本金組入額合計		△ 68,250	△ 101,031	32,781	
当年度収支差額		237,000	272,538	△ 35,538	
前年度繰越収支差額		1,529,680	1,488,779	40,900	
翌年度繰越収支差額		1,766,680	1,761,318	5,362	

(参考)

事業活動収入計	2,162,140	2,094,109	68,030
事業活動支出計	1,836,890	1,720,540	116,349

事業活動収支 推移表

(単位:千円)

						対前年度増減				
科目		(A) 令和元年度	(B) 令和2年度	(C) 令和3年度	(D) 令和4年度	(E) 令和5年度	(B)-(A) 令和2年度	(C)-(B) 令和3年度	(D)-(C) 令和4年度	(E)-(D) 令和5年度
教育活動収支	事業活動収入の部									
	学生生徒等納付金 (a)	1,930,147	1,936,244	1,852,144	1,870,865	1,820,864	6,097	△ 84,100	18,721	△ 50,001
	手数料	37,971	25,446	30,749	27,680	29,202	△ 12,525	5,303	△ 3,069	1,522
	寄付金 (b)	98	1,098	3	3,860	10,721	1,000	△ 1,095	3,857	6,861
	補助金 (c)	133,666	159,925	169,930	181,418	164,660	26,259	10,005	11,488	△ 16,758
	付随事業収入	1,125	0	0	0	0	△ 1,125	0	0	0
	雑収入	42,616	39,966	31,369	37,945	38,006	△ 2,650	△ 8,597	6,576	61
	教育活動収入計	2,145,626	2,162,680	2,084,196	2,121,769	2,063,455	17,054	△ 78,484	37,573	△ 58,314
	事業活動支出の部									
	人件費 (e)	1,001,378	958,224	896,737	964,720	924,471	△ 43,154	△ 61,487	67,983	△ 40,249
	教育研究経費 (f)	524,413	598,505	595,541	624,932	594,707	74,092	△ 2,964	29,391	△ 30,225
	管理経費 (g)	315,313	202,904	218,459	220,797	194,646	△ 112,409	15,555	2,338	△ 26,151
	徴収不能額等	0	0	0	34	0	0	0	34	△ 34
	教育活動支出計	1,841,106	1,759,635	1,710,738	1,810,485	1,713,824	△ 81,471	△ 48,897	99,747	△ 96,661
	教育活動収支差額	304,520	403,044	373,458	311,284	349,630	98,524	△ 29,586	△ 62,174	38,346
教育活動外収支	事業活動収入の部									
	受取利息・配当金	230	153	70	2,004	4,491	△ 77	△ 83	1,934	2,487
	その他の教育活動収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	230	153	70	2,004	4,491	△ 77	△ 83	1,934	2,487
	事業活動支出の部									
	借入金等利息	7,079	2,541	4,415	4,949	5,642	△ 4,538	1,874	534	693
	その他の教育活動支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	7,079	2,541	4,415	4,949	5,642	△ 4,538	1,874	534	693
	教育活動外収支差額	△ 6,849	△ 2,387	△ 4,344	△ 2,945	△ 1,151	4,462	△ 1,957	1,399	1,794
	経常収支差額	297,670	400,657	369,113	308,339	348,478	102,987	△ 31,544	△ 60,774	40,139

特別収支	事業活動収入の部									
	資産売却差額	1,079	0	0	0	0	△ 1,079	0	0	0
	その他の特別収入	5,365	40,619	620	445	26,163	35,254	△ 39,999	△ 175	25,718
	特別収入計	6,445	40,619	620	445	26,163	34,174	△ 39,999	△ 175	25,718
	事業活動支出の部									
	資産処分差額	600	0	1,956	6,447	600	△ 600	1,956	4,491	△ 5,847
	その他の特別支出	0	74,653	0	0	472	74,653	△ 74,653	0	472
	特別支出計	600	74,653	1,956	6,447	1,072	74,053	△ 72,697	4,491	△ 5,375
	特別収支差額	5,845	△ 34,033	△ 1,335	△ 6,001	25,090	△ 39,878	32,699	△ 4,666	31,091
	基本金組入前年度収支差額	303,515	366,623	367,777	302,337	373,569				
	基本金組入額合計	△ 185,085	△ 63,386	△ 69,230	△ 86,898	△ 101,031				
	当年度収支差額	118,429	303,237	298,547	215,439	272,538				
	前年度繰越収支差額	553,125	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779				
	基本金取崩額	0	0	0	0	0				
	翌年度繰越収支差額	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318				

(参考)

事業活動収入計	2,152,302	2,203,452	2,084,888	2,124,220	2,094,109
事業活動支出計	1,848,786	1,836,829	1,717,110	1,821,882	1,720,540

事業活動収支による財務比率

比率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式 (×100)
人件費比率	46.7%	44.3%	43.0%	45.4%	44.7%	人件費 (e) / 経常収入 (※)
教育研究経費比率	24.4%	27.7%	28.6%	29.4%	28.8%	教育研究経費 (f) / 経常収入 (※)
管理経費比率	14.7%	9.4%	10.5%	10.4%	9.4%	管理経費 (g) / 経常収入 (※)
事業活動収支差額比率	14.1%	16.6%	17.6%	14.2%	17.8%	基本金組入前年度収支差額 / 事業活動収入
学生生徒等納付金比率	89.9%	89.5%	88.9%	88.1%	88.1%	学生生徒等納付金 (a) / 経常収入 (※)
補助金比率	6.2%	7.3%	8.2%	8.5%	7.9%	補助金 (c) / 事業活動収入

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

貸借対照表
令和6年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	11,078,638	10,811,284	267,354
有形固定資産	7,169,450	7,296,364	△ 126,914
その他の固定資産	3,909,187	3,514,919	394,268
流動資産	2,145,536	1,690,093	455,443
資産の部合計	13,224,175	12,501,377	722,798

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	173,651	237,062	△ 63,410
流動負債	2,181,931	1,769,292	412,638
負債の部合計	2,355,583	2,006,354	349,228
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	8,967,273	8,866,242	101,031
第4号基本金	140,000	140,000	0
基本金の部合計	9,107,273	9,006,242	101,031
翌年度繰越収支差額	1,761,318	1,488,779	272,538
純資産の部合計	10,868,591	10,495,022	373,569
負債及び純資産の部合計	13,224,175	12,501,377	722,798

貸借対照表 推移表

(単位:千円)

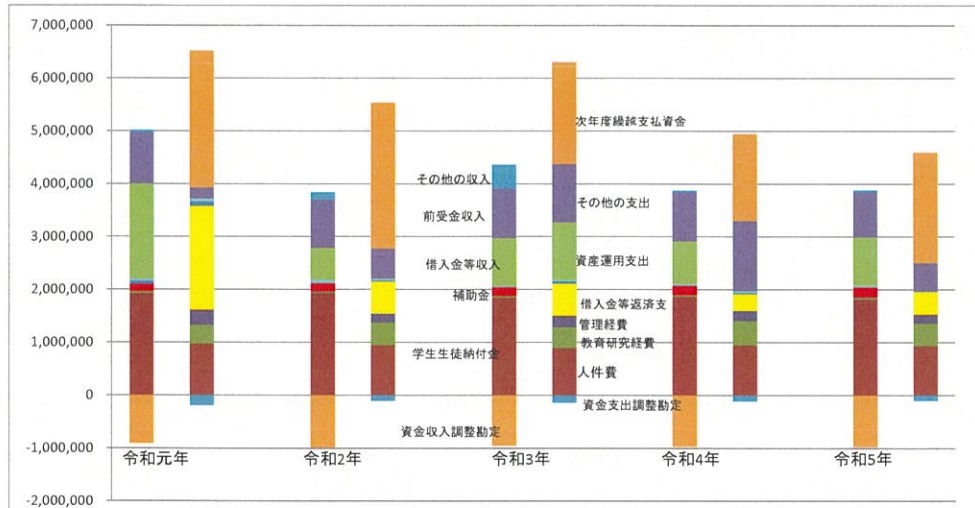
資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度
固定資産	8,045,975	7,816,021	9,754,973	10,811,284	11,078,638	△ 229,954	1,938,952	1,056,311	267,354
有形固定資産	7,708,849	7,560,821	7,432,235	7,296,364	7,169,450	△ 148,028	△ 128,586	△ 135,871	△ 126,914
その他の固定資産	337,126	255,200	2,322,738	3,514,919	3,909,187	△ 81,926	2,067,538	1,192,181	394,268
流動資産	2,729,592	3,214,357	1,972,105	1,690,093	2,145,536	484,765	△ 1,242,252	△ 282,012	455,443
現金預金	2,584,440	2,756,757	1,925,824	1,641,805	2,078,622	172,317	△ 830,933	△ 284,019	436,817
その他の流動資産	145,152	457,600	46,281	48,287	66,913	312,448	△ 411,319	2,006	18,626
資産の部合計	10,775,568	11,030,378	11,727,079	12,501,377	13,224,175	254,810	696,701	774,298	722,798

負債の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減			
						(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	207,318	182,847	187,376	237,062	173,651	△ 24,471	4,529	49,686	△ 63,410
長期借入金	4,432	0	0	69,976	49,960	△ 4,432	0	69,976	△ 20,016
その他の固定負債	202,886	182,847	187,376	167,086	123,691	△ 20,039	4,529	△ 20,290	△ 43,395
流動負債	1,109,966	1,022,625	1,347,018	1,769,292	2,181,931	△ 87,341	324,393	422,274	412,639
短期借入金	6,672	4,432	300,000	720,016	1,213,354	△ 2,240	295,568	420,016	493,338
前受金	977,565	912,819	931,465	924,278	849,911	△ 64,746	18,646	△ 7,187	△ 74,367
その他の流動負債	125,729	105,374	115,553	124,998	118,665	△ 20,355	10,179	9,445	△ 6,333
負債の部合計	1,317,285	1,205,472	1,534,395	2,006,354	2,355,583	△ 111,813	328,923	471,959	349,228

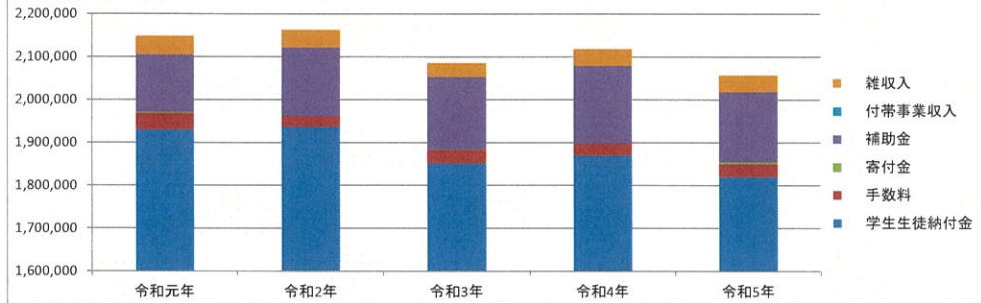
純資産の部	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)	(E)-(D)
科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	8,786,727	8,850,113	8,919,344	9,006,242	9,107,273	63,386	69,231	86,898	101,031
第1号基本金	8,646,727	8,710,113	8,779,344	8,866,242	8,967,273	63,386	69,231	86,898	101,031
第4号基本金	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	0	0	0	0
繰越収支差額	671,555	974,792	1,273,340	1,488,779	1,761,318	303,237	298,548	215,439	272,539
純資産の部合計	9,458,283	9,824,906	10,192,684	10,495,022	10,868,591	366,623	367,778	302,338	373,569

負債及び純資産の部合計	10,775,569	11,030,378	11,727,079	12,501,377	13,224,175	254,809	696,701	774,298	722,798
-------------	------------	------------	------------	------------	------------	---------	---------	---------	---------

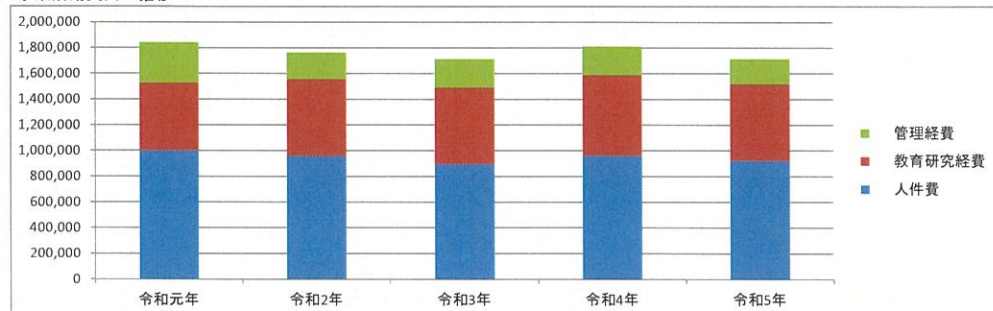
■資金収支の推移



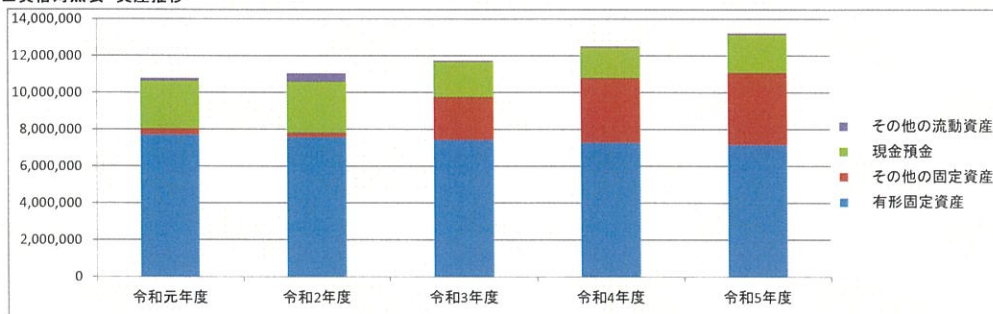
■事業活動収入の推移



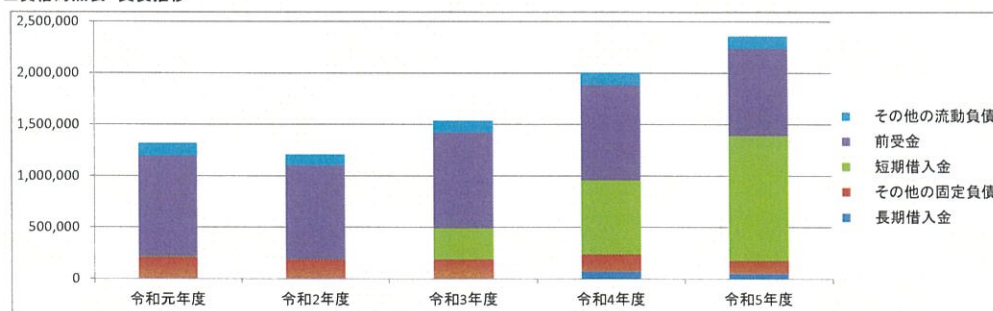
■事業活動支出の推移



■貸借対照表 資産推移



■貸借対照表 負債推移



財 産 目 録

科 目	令和5年度末
一 資産額	
(一)基本財産	7,169,450,803円
1 土地	
校地	23,164.41 m ² 3,251,069,132円
2 建物	
(1)校舎	20,880.34 m ² 3,279,924,421円
3 図書	56,582 冊 231,962,542円
4 教具・校具・備品	14,521 点 369,802,825円
5 その他	36,691,883円
(二)運用財産	6,054,724,299円
1 預金、現金	2,078,622,878円
現金(現金手許有高)	2,637,256円
預金	2,075,985,622円
2 積立金	50,000,000円
3 その他	3,926,101,421円
合 計	13,224,175,102円
二 負債額	
1 固定負債	173,651,996円
(1)長期借入金	49,960,000円
(2)長期未払金	61,348,344円
(3)退職給与引当金	62,343,652円
2 流動負債	2,181,931,359円
(1)短期借入金	1,213,354,000円
(2)未払金	113,872,373円
(3)前受金	849,911,400円
(4)預り金	4,793,586円
合 計	2,355,583,355円

学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法第 47 条により、これらの他に財産目録、事業報告書の作成および情報公開が義務付けられています。

資金収支計算書

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準第 6 条で、①当該年度の諸活動に対する全ての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

資金収支計算書はキャッシュ・フローがわかるため、収入には学生生徒納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では、人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費）は含まれません。このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、調整勘定を使い、前受金等の調整をしています。

事業活動収支計算書

事業活動収支計算書（従前の「消費収支計算書」を名称変更）は、経常的及び臨時的収支に区分して、それらのバランスを把握できるようにするために、学校法人会計基準の変更により変更になった。目的は、事業活動の成果を明らかにすることにあります。

すなわち、1 年間の事業活動を行った結果の損益の状況を反映した計算書が事業活動収支計算書です。事業活動収支計算書の様式は、教育活動収支の部、教育活動外収支の部、特別収支の部に分類され決算額が前年度の決算額と比較されて表示されます。

また、資金収支計算書には計上されませんが、事業活動収支計算書に計上されるものとして減価償却費、基本金の組み入れ 等 があります。

貸借対照表

【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産（資産－負債）の額を明らかにします。また、資本金（維持すべき金額）に対する純資産の過不足状態を消費収支差額として表します。

財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。

基本金

基本金とは、学校法人会計基準の第 29 条に規定されている科目です。「学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定されています。基本金の組み入れる内容・金額については、「設立当初に取得した固定資産で教育用に供されるものの価格、既設の学校の拡充もしくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価格」となっています。また、将来取得する固定資産に充てる資産の額となっています。

財務比率の用語説明と算出方法

① 人件費率＝人件費／経常収入※×１００

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすいと判断されます。

② 教育研究経費比率＝教育研究経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましいといえます。

③ 管理経費比率＝管理経費／経常収入※×１００

この経費は学校法人としては、学校組織運営上ある程度の負担は必要であるが、効率的な組織運営を図り消費収支の均衡のとれた低めの比率が望ましいといえます。

④ 事業活動収支差額比率＝基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入×１００

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることになり、経営に余裕があるものと見るができます。

⑤ 学生生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金／経常収入※×１００

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが望ましいといえます。

⑥ 補助金比率＝補助金／事業活動収入×１００

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限り高くなることが望ましいといえます。

※経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

計算書類の科目について

【資金収支計算書の科目】

資金収入の部	
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生生徒から徴収された納付金等の収入です。
手数料収入	入学検定料、証明書発行手数料等です。
寄付金収入	寄贈者から贈与された金銭です。
補助金収入	国や地方自治体等から交付される補助金です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却による収入です。
付随事業・収益事業収入	公開講座、外部機関からの受託事業等の収入です。
受取利息配当金収入	引当特定資産、預貯金等の受取利息や配当金による収入です。
雑収入	施設等の利用料や学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。
借入金等収入	金融機関等から借り入れた資金です。
前受金収入	次年度分の授業料・施設設備費等が当年度に納入された場合の収入です。
その他の収入	積み立ててきた特定資産を取り崩した収入や前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入等、学校法人に帰属する収入以外の収入です。
資金収入調整勘定	収入金額のうち、当該会計期間において、支払資金の収入の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。
前年度繰越支払資金	前年度から繰り越した現金・預金の有り高です。

資金支出の部	
人件費支出	教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。
教育研究経費支出	教育・研究活動や学生生徒等の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育・研究活動を間接的に支援するために支出する経費です。
借入金等利息支出	借入金等に対する支払利息です。
借入金等返済支出	借入金等の返済を行った金額です。
施設関係支出	土地、建物（附属する電気・給排水・冷暖房・昇降機等の施設設備を含む）、構築物、建設仮勘定等の支出です。建設仮勘定は建物や構築物等が完成するまでの支出額であり、完成時に当該科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品・管理用機器備品（本学では価格が 10 万

	円以上)、図書、車両等の支出です。
資産運用支出	有価証券を購入した場合や各種引当特定資産へ積み立てる支出です。
その他の支出	前年度に未払金として計上していたものを当該年度に支払う前期末未払金支払支出や次年度以降の経費となるものを当年度に支払う前払金支払支出などです。
資金支出調整勘定	支出金額のうち、当該会計期間において、支払資金の支出の行われなかった金額をマイナスの印を付して記載します。 当年度内に支払義務が確定しているが、年度末に未払いとなったもの（期末未払金）や当年度に属する経費を前年度以前に前払いしたもの（前期末前払金）を、この科目により調整します。
次年度繰越支払資金	次年度に繰り越す現金・預金の有り高です。

【事業活動収支計算書の科目】

教育活動収支 事業活動収入・支出	
学生生徒等納付金	前掲の資金収支と同じです。
手数料	前掲の資金収支と同じです。
寄付金（現物寄付含む）	施設設備拡充等の目的以外で贈与された金銭及び金銭以外の物品等の受贈額です。
経常費等補助金	施設設備拡充等の目的以外で国や地方自治体から交付される補助金です。
付随事業収入	資金収支の「付随事業・収益事業収入」のうちの収益事業以外の事業収入です。
雑収入	前掲の資金収支と同じです。
人件費 (退職給与引当金繰入額)	人件費は、基本的に資金収支と同じですが、退職金支出の代わりに退職給与引当金繰入額を計上します。退職給与引当金繰入額とは、年度末に在籍する教職員全員の退職金相当額を算出し、一定額を引当金として確保するために必要額を繰り入れるものです。多額な費用を一度に計上し、収支の不均衡を招かないよう、このような処理を行います。
教育研究経費・管理経費 (減価償却額)	教育研究経費・管理経費とも基本的には資金収支と同じですが、減価償却額のように資金の支出を伴わない経費も含まれます。減価償却額は、時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の事業活動支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

徴収不能額等	学生生徒等納付金など学生生徒に係る未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった額を基に前年度の引当金計上額との差額を繰り入れます。
--------	---

教育活動外収支 事業活動収入・支出	
受取利息・配当金	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外収入	上記以外の教育活動外の収入額です。
借入金等利息	前掲の資金収支と同じです。
その他の教育活動外支出	上記以外の教育活動外の支出額です。

特別収支 事業活動収入・支出	
資産売却差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも上回っている場合にその差額を計上します。
その他の特別収入	施設設備の拡充等のための寄付金（現物寄付を含む）・補助金や過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）を計上します。
資産処分差額	不動産や有価証券等を売却し、その売却収入が帳簿価額よりも下回っている場合にその差額を計上します。また、建物・構築物等の取り壊しや機器備品等を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を処分差額として計上します。
その他の特別支出	災害損失、退職給与引当金特別繰入額、過年度修正額（前年度以前に計上した収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）を計上します。

収支差額等	
基本金組入前当年度収支差額	当該会計年度の「事業活動収入」と「事業活動支出」の差額です。
基本金組入額合計	必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、当年度組み入れた額です。
当年度収支差額	「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額合計」を控除した額です。
前年度繰越収支差額	前会計年度までの収支差額の繰越額です。
基本金取崩額	基本金の取崩しの対象となる金額が組入れの対象となる金額を超えた場合の差額です。
次年度繰越収支差額	前年度繰越収支差額と当年度収支差額を加減し、次年度に繰り越される収支差額です。

貸借対照表の科目	
資産の部	<u>固定資産</u> 土地、建物、機器備品、図書等の有形固定資産、退職金の支払いや固定資産を取得するために保有する特定資産、貸借対照表日(当該年度末)後1年を超える長期で保有する有価証券や翌々年度以降に回収される貸付金等のその他の固定資産です。 <u>流動資産</u> 現金・各種金融機関預貯金等や短期（1年以内）で運用する有価証券、翌年度の費用となる前払金、翌年度の収入となる未収入金等です。
負債の部	<u>固定負債</u> 返済期日が貸借対照表日（当該年度末）後1年を超えて到来する長期借入金や長期未払金、将来において負担すべき退職金を一定の基準で算出した額である退職給与引当金等です。 <u>流動負債</u> 返済期日が1年以内に到来する短期借入金や未払金です。これ以外では、前受金や預り金も流動負債として計上されます。
純資産の部	<u>基本金</u> 学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を永続的に保持するための金額です。学校会計では当該年度に事業活動収入のうちから基本金へ組み入れる仕組みになっており、以下の4つに分類されます。 第1号基本金：施設・設備、規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価格 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金：恒常的に保持すべき資金 <u>繰越収支差額</u> 各会計年度の「事業活動収入」から「事業活動支出」を差し引いた額から、さらに当該年度の「基本金組入額」を控除した収支差額の累計額です。各年度の収支差額は、事業活動収支計算書にて計算・表示されますが、貸借対照表においては、その累積額が表示されることになります。

監 事 監 査 報 告 書

令和 6 年 5 月 27 日

学校法人 早稲田医療学園

理 事 会 御中

評議員会 御中

学校法人 早稲田医療学園

監事 鍵 政 克 之 

監事 金 澤 一 紀 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人早稲田医療学園寄附行為第 15 条の規定に基づき学校法人早稲田医療学園の令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認める。

以上